

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉川 孝郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉川 孝郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (千円)	21,747,338	16,937,907	13,516,822	16,042,346	18,206,220
経常損益 (千円)	464,578	733,934	368,611	191,690	502,273
当期純損益 (千円)	302,883	1,620,198	435,100	89,073	333,245
包括利益 (千円)	-	-	-	2,735	355,485
純資産額 (千円)	15,801,476	13,287,376	13,081,168	12,947,924	13,173,151
総資産額 (千円)	27,496,885	25,706,471	25,330,273	24,239,955	26,052,499
1株当たり純資産額 (円)	371.43	312.85	308.00	304.90	310.23
1株当たり当期純損益 (円)	7.12	38.13	10.25	2.10	7.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	51.7	51.6	53.4	50.5
自己資本利益率 (%)	1.9	-	-	0.7	2.6
株価収益率 (倍)	25.14	-	-	86.19	35.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,158	776,950	120,924	1,007,904	378,204
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,212	252,094	148,868	51,056	221,002
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,628	2,149,687	606,968	1,241,253	306,334
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,634,847	3,588,358	4,308,587	4,077,342	3,148,048
従業員数 (人)	508	507	488	494	495

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期及び第62期の経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の印は、損失であることを示しております。

3. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期及び第62期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,393,470	13,642,120	11,201,762	12,250,742	13,943,328
経常損益 (千円)	254,502	519,590	520,331	112,177	214,659
当期純損益 (千円)	302,015	1,982,073	464,829	631,577	184,318
資本金 (千円)	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199
発行済株式総数 (千株)	42,620	42,620	42,620	42,620	42,620
純資産額 (千円)	15,690,503	13,084,601	12,726,846	12,018,342	12,150,955
総資産額 (千円)	24,009,243	21,017,414	21,180,104	20,342,715	21,475,880
1株当たり純資産額 (円)	368.98	308.23	299.90	283.26	286.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	5.0 (2.5)	4.0 (2.5)	3.0 (1.5)	3.0 (1.5)	3.5 (1.5)
1株当たり当期純損 益 (円)	7.10	46.65	10.95	14.88	4.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	62.3	60.1	59.1	56.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	1.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	63.30
配当性向 (%)	-	-	-	-	80.6
従業員数 (人)	272	281	272	274	268

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期、第61期、第62期及び第63期の経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の印は、損失であることを示しております。
3. 第60期、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期、第61期、第62期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 大正7年5月 酒井金之助によって、内燃機関車及び蒸気機関車の製造並びに修理を目的として東京市芝区西芝浦3丁目に創立。
- 昭和4年1月 我が国の土木事業の規模拡大に伴い道路転圧用各種ロードローラの製造を開始。
- 昭和21年9月 戦災により本社及び主工場の大半を焼失したため前社長の酒井智好が再建に着手。
- 昭和24年5月 事業組織を法人に改め、株式会社酒井工作所（資本金200万円）を設立。
- 昭和34年5月 タイヤローラの製造を開始。
- 昭和35年1月 インド・ガーリック社と振動ローラの製造に関する技術供与提携。
- 昭和39年1月 埼玉県栗橋町（現・久喜市）に重整備工場として栗橋工場（現・グローバルサービス部）を建設。
- 昭和39年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年5月 業容の拡大に伴い埼玉県川越市に東京工場を建設。
- 昭和42年3月 酒井重工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年11月 (株)サカイエンジニアリング（現・酒井機工(株)連結子会社）を設立。
- 昭和48年3月 小型機種専門工場として栃木県真岡市に真岡工場を建設。
- 昭和48年3月 米国I.D.C社及び三井物産(株)と合併で、日本アイディーシー(株)を設立。
- 昭和51年4月 建設機械の輸出入、販売他を目的として米国デラウェア州にSAKAI AMERICA, INC.を設立。
- 昭和56年4月 東京証券取引所市場第一部に指定替。
- 昭和59年1月 技術研究所を埼玉県栗橋町（現・久喜市）に建設。
- 平成元年6月 東京フジ(株)（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成3年2月 真岡工場第二工場を建設。
- 平成5年2月 研修棟（現・グローバルサービス部内）を埼玉県栗橋町（現・久喜市）に建設。
- 平成7年7月 インドネシア西ジャワ州に小型建設機械及び建設機械関連部品の製造・販売を目的として、P.T. SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年1月 国際標準化機構の品質保証に関する国際規格ISO9001の認証を取得。
- 平成12年1月 建設機械の製造を目的として米国ジョージア州に子会社としてSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.を設立。
- 平成12年12月 P.T.SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）に大型建設機械の製造・販売を目的として第二工場を建設。
- 平成13年5月 SAKAI AMERICA, INC.は、北米での製造・販売拠点強化のため米国デラウェア州から米国ジョージア州に移転。
- 平成14年8月 生産工場の統合により真岡工場を売却。
- 平成15年2月 建設機械の製造・販売を目的として中国上海市に子会社として酒井工程机械（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年10月 経営体質のより一層の強化を図ることを目的とし、連結子会社である日本アイディーシー(株)と合併。
- 平成20年2月 建設機械の製造・販売を目的としてインドネシア西ジャワ州に子会社としてP.T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA（現・連結子会社）を設立。
- 平成20年12月 北米事業は製造・販売一体の経営合理化を図る目的で、連結子会社であった製造会社のSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.は、同じく連結子会社である販売会社のSAKAI AMERICA, INC.を吸収合併した上で、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」（現：連結子会社）に変更。

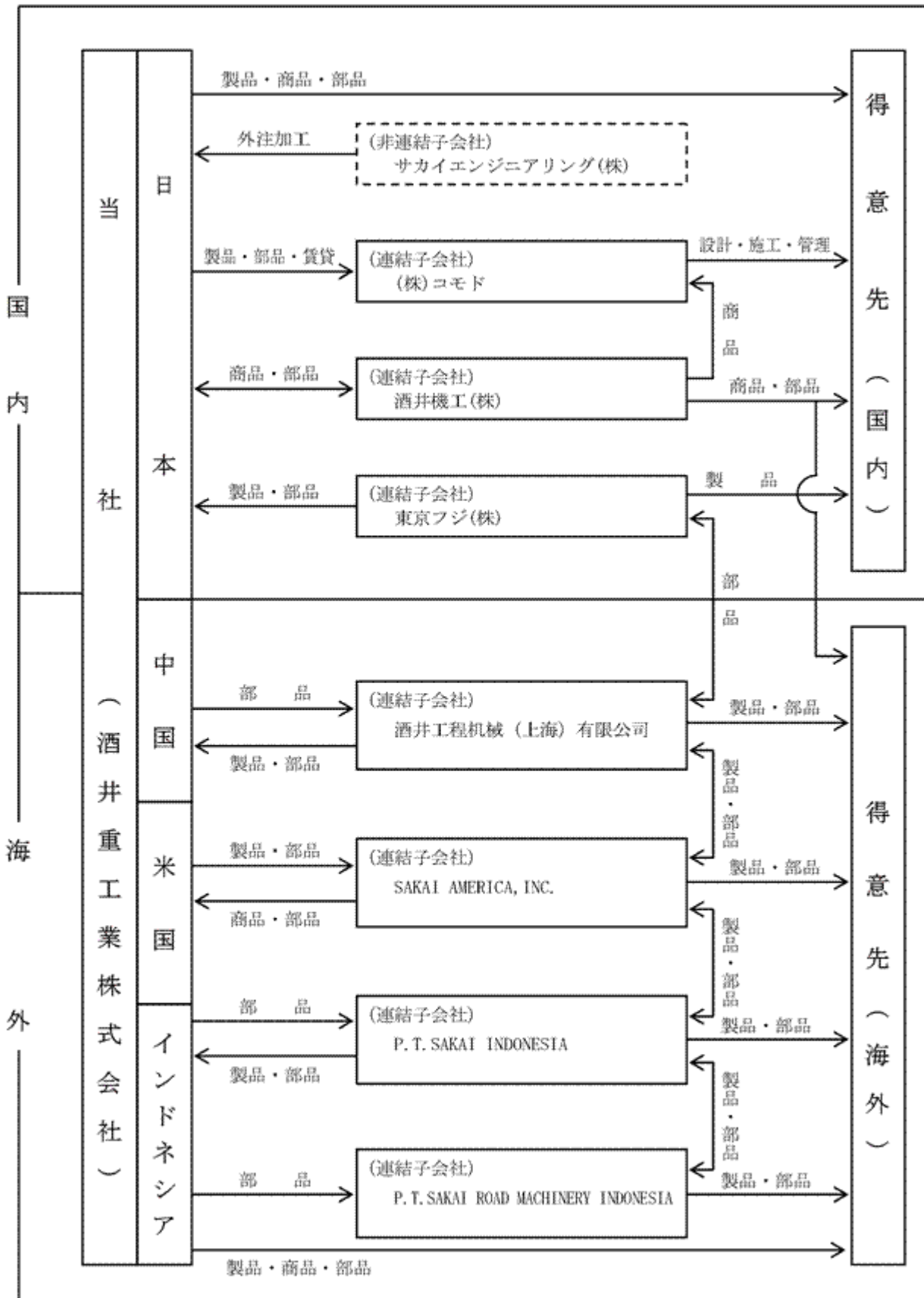
### 3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 8 社で構成され、主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械、散水車など多種類にわたって製造し、国内外に販売するほか、他社製品である産業機械の販売も行っております。更に、新製品の開発などの研究開発活動も併せて行うと同時に、各事業に関連するその他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の 4 部門は「第 5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	会社名	主要な事業内容
日本	酒井重工業株式会社（当社）	建設機械及び同部分品の製造・販売
	酒井機工株式会社	産業機械及び同部分品の製造・販売 中古建設機械の仕入・販売
	東京フジ株式会社	建設機械及び同部分品の製造・販売
	株式会社コモド	道路舗装、補修工事の設計、施工、監理及び請負
	サカイエンジニアリング株式会社	建設機械の設計・製作・販売及び修理
米国	SAKAI AMERICA, INC.	建設機械及び同部分品の製造・販売
インドネシア	P.T.SAKAI INDONESIA	建設機械及び同部分品の製造・販売
	P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	建設機械及び同部分品の製造・販売
中国	酒井工程机械（上海）有限公司	建設機械及び同部分品の製造・販売

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SAKAI AMERICA, INC. (注) 2	アメリカ合衆国 ジョージア州 アデアーズビル	US\$ 5,700千	米国	100.0	当社製品及び同部分品の 製造販売会社 役員の兼任3名 資金援助あり
P.T.SAKAI INDONESIA (注) 2 . 3	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ市	US\$ 6,000千	インドネシア	100.0 (1.0)	当社の建設機械及び同部 分品の製造販売会社 役員の兼任2名
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA (注) 3	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ市	US\$ 1,750千	インドネシア	100.0 (1.0)	当社の建設機械及び同部 分品の製造販売会社 役員の兼任1名
酒井工程機械(上海) 有限公司 (注) 2	中国 上海市	US\$ 2,800千	中国	100.0	当社の建設機械及び同部 分品の製造販売会社 役員の兼任2名
酒井機工(株)	東京都港区	千円 85,000	日本	100.0	建設機械の中古機の仕入 販売 当社の産業機械及び同部 分品の設計並びに販売会 社 役員の兼任2名 なお、当社所有の土地及 び建物を賃借している。
東京フジ(株)	埼玉県鴻巣市	千円 72,000	日本	100.0	当社の建設機械及び同部 分品の設計並びに製造販 売会社
(株)コモド	埼玉県久喜市	千円 50,000	日本	100.0	当社製品での道路舗装・ 補修工事会社 役員の兼任1名 なお、当社所有の土地及 び建物を賃借している。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. SAKAI AMERICA, INC.及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	SAKAI AMERICA, INC.	P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA
(1) 売上高	2,252,670千円	2,884,031千円
(2) 経常損益	33,440千円	240,435千円
(3) 当期純損益	31,771千円	179,532千円
(4) 純資産額	324,056千円	410,628千円
(5) 総資産額	3,591,812千円	1,024,512千円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	313
米国	35
インドネシア	78
中国	69
合計	495

(注)従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
268	41歳11ヶ月	17年5ヶ月	5,164,577

(注)1.従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者13名を除く)を表示しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	268

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM北関東酒井重工業支部と称して昭和33年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成24年3月31日現在同支部組合員数は95名であります。

連結子会社であります東京フジ(株)の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM北関東東京フジ支部と称して昭和47年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成24年3月31日現在同支部組合員数は13名であります。

上記以外の連結子会社に関しましては、労働組合を結成しておりませんが労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当企業グループを取り囲む事業環境は、東日本大震災に伴う事業活動の停滞、欧州債務危機や中国金融引き締めによる世界経済の変調、超円高水準の長期化や資源価格高騰による原価上昇圧力など、変化の激しい経済情勢が続きましたものの、道路建設機械の世界需要は、中国を除く新興国市場が底堅く推移するとともに、低迷していた北米市場が回復基調に入り、また国内でも震災復興工事に伴い増加に転じて参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、新興国市場開拓による成長戦略を引き続き追求するとともに、国内被災地への製品供給及びサービス対応の強化、コストダウンと内製化による社内付加価値創造、グローバル連結経営の体制づくりなど、事業環境変化への対応を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、国内外市場ともに販売を拡大し、前連結会計年度比2,163,874千円増（13.5%増）の18,206,220千円とすることが出来ました。利益面につきましては、円高や鋼材の値上げなど原価上昇圧力がありましたものの、営業利益を前連結会計年度比223,178千円増（51.4%増）の657,093千円、経常利益を同2.6倍の502,273千円（前連結会計年度は、経常利益191,690千円）、当期純利益を同3.7倍の333,245千円（前連結会計年度は、当期純利益89,073千円）とし、増収増益による業績改善を達成することが出来ました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、上半期は震災復旧によるがれき処理や西日本市場の停滞により伸び悩んでおりましたが、下半期に入りましては道路関連復興工事に関わる機械需要が高まり、前連結会計年度比555,540千円増（7.0%増）の8,446,482千円に拡大することが出来ました。

海外向け売上高は、欧州債務危機や超円高による海外販売活動への影響が懸念されましたものの、大きな落ち込みもなく、前連結会計年度比1,608,334千円増（19.7%増）の9,759,738千円に拡大させることが出来ました。

北米向け売上高は、住宅建設投資が引き続き停滞しているものの、ディーラーやレンタル業の投資回復やシェールガス関連需要の高まり等により建設機械需要全般が回復に転じてきたことから、前連結会計年度比406,176千円増（22.8%増）の2,187,128千円まで回復させることが出来ました。

アジア向け売上高は、成長著しいインドネシアを中心に販売を伸ばし、前連結会計年度比587,595千円増（11.3%増）の5,807,455千円まで拡大させて参りました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、中近東諸国における代理店網構築を進めるとともに、ロシアC I S向け販売が底入れしたことから、前連結会計年度比232,208千円増（49.7%増）の699,574千円に回復させて参りました。

その他市場向け売上高は、中南米では代理店網構築成果が徐々に現れ、オセアニアではオーストラリア向け販売が回復基調に入り、アフリカでは一部地域で政情不安がありましたものの、南アフリカで販売が増加に転じるなど、前連結会計年度比382,354千円増（56.0%増）の1,065,579千円まで拡大させて参りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内販売並びに三国間貿易を拡大して参りました結果、総売上高を前連結会計年度比1,593,830千円増（12.5%増）の14,354,211千円とし、営業利益は前連結会計年度比324,492千円改善させて95,832千円（前連結会計年度は、営業損失228,659千円）と致しました。

#### 海外

米国は需要回復の中で総売上高を前連結会計年度比415,014千円増（22.6%増）の2,252,670千円に回復させ、営業利益は前連結会計年度比76,915千円改善させて22,858千円（前連結会計年度は、営業損失54,057千円）と致しました。インドネシアは総売上高を前連結会計年度比888,661千円増（21.0%増）の5,112,453千円に拡大しましたが、原価上昇圧力もあり営業利益は46,007千円減（8.1%減）の518,533千円に留まりました。中国は国内販売が停滞する中で、北米や第三国への輸出拡大により総売上高を前連結会計年度比637,796千円増（77.8%増）の1,458,047千円まで伸ばしましたものの、輸出採算が厳しい中で営業利益は6,481千円増（11.5%増）の62,681千円に留まりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加とたな卸資産の増加及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ929,293千円減少し、当連結会計年度末には3,148,048千円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、378,204千円（前連結会計年度は1,007,904千円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益508,923千円や売上債権の増加額984,547千円、たな卸資産の増加額1,439,855千円、仕入債務の増加額1,291,325千円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、221,002千円（前連結会計年度は51,056千円の増加）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出255,561千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、306,334千円（前連結会計年度は1,241,253千円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の純増額187,513千円、長期借入金の返済による支出298,577千円及び親会社による配当金の支払額127,281千円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,235,358	109.0
米国(千円)	850,437	153.5
インドネシア(千円)	3,308,284	140.0
中国(千円)	1,221,435	211.8
合計(千円)	17,615,515	119.7

- (注) 1. 金額は、売価換算額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当企業グループ製品のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,646,988	111.7
米国(千円)	2,187,205	123.4
インドネシア(千円)	2,756,135	118.7
中国(千円)	615,891	97.8
合計(千円)	18,206,220	113.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後につきましては、欧州債務問題長期化に伴う世界経済変動リスクや、歴史的円高水準における熾烈なグローバル競争、資源価格の乱高下など、まだまだ予断を許すことが出来ませんが、本格的復興工事に向かう国内市場や、底堅い回復途上にある北米市場、旺盛なインフラ投資が続く新興国市場など、道路建設機械の世界需要は引き続き拡大基調に推移するものと期待されます。このような見通しの下で当企業グループでは、復興工事への迅速な対応、新興国市場開拓による海外事業拡大、組織的ものづくり能力とグローバル連結経営体制の強化を進め、業績向上とともに世界市場における中長期的成長路線を追求して参ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 当企業グループがとっている特異な経営方針

当企業グループは国内市場の販売力の強化はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。売上高に占める海外売上比率は、平成22年3月期は42.5%、平成23年3月期は50.8%、そして平成24年3月期は53.6%となっております。主として、販売先である北米、中国、アジア、大洋州の経済状況の影響を受けております。

これらの情報は第5【経理の状況】のセグメント情報等として開示しております。

また、当企業グループの事業では新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長には主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

##### (2) 研究開発活動及び人材育成について

当企業グループは、道路建設機械関連の専門メーカーとして、市場において新規製品を継続的に投入していく必要があります。研究開発費の過去3年間の推移をみますと、平成22年3月期は552,048千円、平成23年3月期は574,197千円、平成24年3月期は680,053千円となっており、新製品の開発等に積極的に取り組んでおります。

研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当企業グループの企業成長のためには、特に研究開発に係わる有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。

このような人材を確保又は育成できなかった場合には、当企業グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外活動に係わるリスクについて

当企業グループは、海外市場の開拓を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあるため、これらの事象が発生した場合は当企業グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が、未整備なことによる当企業グループの活動への影響

不利な政治的要因の発生

戦争等による社会的混乱

主要な市場である北米、アジアにおける景気及びそれに伴う予測を超えた需要変動

##### (4) 法的規制等について

当企業グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、たとえば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

##### (5) 株式保有リスクについて

当企業グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。当連結会計年度において、投資有価証券評価損1,890千円を計上しております。なお、有価証券に係る時価に関する情報は、第5【経理の状況】の有価証券関係の注記に記載しております。

##### (6) 重要な訴訟等について

当企業グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当企業グループの管理部門が一括管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当企業グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスクについて

当企業グループの事業は、北米、インドネシア、中国に製品等の生産拠点を設け、全世界に販売を行っております。各地域における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当企業グループが生産を行う地域の通貨価値の下落は、それらの地域における製造の調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、利益と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの悪影響を最小限に食い止めるために為替予約等の実施を行ってはおりますが、中期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度において、為替差損34,642千円を計上しております。

(8) 生産物責任リスクについて

当企業グループは道路転圧用各種ロードローラ等を製造しております。生産物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、また、引き続き当企業グループがこの様な保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。生産物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売上債権管理上のリスクについて

当企業グループの販売形態については、商社及び有力代理店を通じた間接販売とユーザへの直接販売があります。販売先において資金繰り等の財政困難な状況にあった場合、当企業グループの事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度において、重大な貸倒れの発生はありません。

(10) 繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発活動は、主に技術研究所において行われております。

技術研究所では、グローバル化を視野に入れた開発を行なう一方で、昨今のエネルギー事情を考慮した省エネルギーで効率性を重視した建設機械作りのための改良及び応用の研究開発を行っております。現在、研究開発スタッフは、日本53人です。

当連結会計年度の主な活動状況としては、次のとおりです。

前連結会計年度から引き続き、世界戦略製品として取り組んでまいりましたローラの具体的な製品化が完了し、量産化への開発を進めているところです。国内及び米国EPA（連邦環境保護庁）の第4次排出ガス規制対応の開発作業を順次進めております。

道路維持補修機械としては、先進国、新興国双方をターゲットとするロードカッターの海外対応の量産化を進めました。要素技術及び周辺機器等の研究開発としては、締固めの情報管理システムの更なる向上を図っております。その他、製品の超低騒音化、低炭素化に向けた研究開発及び震災地域の除染を対象とする機械の改善改良を行っております。

当連結会計年度における産業財産権の総数は129件（出願件数 138件）となっています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は680,053千円（前連結会計年度は574,197千円）で、セグメント別では日本は678,125千円、米国は1,684千円、インドネシアは244千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当企業グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当企業グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比2,163,874千円増（13.5%増）の18,206,220千円とすることが出来ました。営業利益を前連結会計年度比223,178千円増（51.4%増）の657,093千円、経常利益を同2.6倍の502,273千円（前連結会計年度は、経常利益191,690千円）、当期純利益を同3.7倍の333,245千円（前連結会計年度は、当期純利益89,073千円）とし、増収増益による業績改善を達成することが出来ました。

当連結会計年度における当企業グループを取り囲む事業環境は、東日本大震災に伴う事業活動の停滞、欧州債務危機や中国金融引き締めによる世界経済の変調、超円高水準の長期化や資源価格高騰による原価上昇圧力など、変化の激しい経済情勢が続きましたものの、道路建設機械の世界需要は、中国を除く新興国市場が底堅く推移するとともに、低迷していた北米市場が回復基調に入り、また国内でも震災復興工事に伴い増加に転じて参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、新興国市場開拓による成長戦略を引き続き追求するとともに、国内被災地への製品供給及びサービス対応の強化、コストダウンと内製化による社内付加価値創造、グローバル連結経営の体制づくりなど、事業環境変化への対応を進めて参りました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析致します。

#### 売上高の分析

国内向け売上高は、上半期は震災復旧によるがれき処理や西日本市場の停滞により伸び悩んでおりましたが、下半期に入りましては道路関連復興工事に関わる機械需要が高まり、前連結会計年度比555,540千円増（7.0%増）の8,446,482千円に拡大することが出来ました。

海外向け売上高は、欧州債務危機や超円高による海外販売活動への影響が懸念されましたものの、大きな落ち込みもなく、前連結会計年度比1,608,334千円増（19.7%増）の9,759,738千円に拡大させることが出来ました。

北米向け売上高は、住宅建設投資が引き続き停滞しているものの、ディーラーやレンタル業の投資回復やシェールガス関連需要の高まり等により建設機械需要全般が回復に転じてきたことから、前連結会計年度比406,176千円増（22.8%増）の2,187,128千円まで回復させることが出来ました。

アジア向け売上高は、成長著しいインドネシアを中心に販売を伸ばし、前連結会計年度比587,595千円増（11.3%増）の5,807,455千円まで拡大させて参りました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、中近東諸国における代理店網構築を進めるとともに、ロシアC I S向け販売が底入れしたことから、前連結会計年度比232,208千円増（49.7%増）の699,574千円に回復させて参りました。

その他市場向け売上高は、中南米では代理店網構築成果が徐々に現れ、オセアニアではオーストラリア向け販売が回復基調に入り、アフリカでは一部地域で政情不安がありましたものの、南アフリカで販売が増加に転じるなど、前連結会計年度比382,354千円増（56.0%増）の1,065,579千円まで拡大させて参りました。

### 営業外損益及び特別損益の分析

当連結会計年度の営業外収益につきましては、受取利息や雇用助成金が減少したこと等により、営業外収益合計は82,651千円となり、前連結会計年度より7,704千円減少しております。営業外費用につきましては、借入金利が低下したことなどから支払利息は前連結会計年度から34,352千円減少し、131,274千円の計上となり、また、為替変動の激しい環境の中、為替リスク対策を推し進めたことにより、為替差損は前連結会計年度より65,157千円減少し、34,642千円の計上となった結果、営業外費用合計は、237,471千円となり、前連結会計年度より95,109千円減少しております。特別利益合計は14,945千円で、前連結会計年度の移転補償金の減少等などから、前連結会計年度より96,722千円減少しております。特別損失合計は8,295千円で、固定資産処分損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の減少等により、前連結会計年度より12,210千円減少しております。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は26,052,499千円となり、前連結会計年度末に比べ1,812,544千円の増加となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が1,107,787千円増加、たな卸資産が1,357,236千円増加し、現金及び預金が989,287千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,588,730千円増加し、18,900,889千円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が170,558千円増加、投資有価証券が125,624千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ223,813千円増加し、7,151,610千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が1,236,085千円増加、短期借入金が1,182,121千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,501,567千円増加し、11,923,259千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が1,170,209千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ914,249千円減少し、956,088千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が205,963千円増加、その他有価証券評価差額金が76,333千円増加し、為替換算調整勘定が56,832千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ225,226千円増加し、13,173,151千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少し、50.5%となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加とたな卸資産の増加及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ929,293千円減少し、当連結会計年度末には3,148,048千円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、378,204千円（前連結会計年度は1,007,904千円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益508,923千円や売上債権の増加額984,547千円、たな卸資産の増加額1,439,855千円、仕入債務の増加額1,291,325千円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、221,002千円（前連結会計年度は51,056千円の増加）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出255,561千円を反映したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、306,334千円（前連結会計年度は1,241,253千円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の純増額187,513千円、長期借入金の返済による支出298,577千円及び親会社による配当金の支払額127,281千円を反映したものであります。

#### 資金需要について

当連結会計年度において、有形固定資産と無形固定資産（ソフトウェア等）で283,359千円の設備投資を行っております。所要資金は自己資金及び銀行借入によって賄い、新株式・社債発行等による資金の調達はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業グループを取り囲む事業環境は、円独歩高による輸出収益力の低下要因がありましたものの、需要面では新興国市場の拡大と日米先進国市場の底入れにより、世界の建設機械市場は概ね回復基調に推移致しました。

そのような中で、当企業グループでは、新興国市場開拓の更なる推進と内部利益創出に向けて、機械設備等を中心に、283,359千円の設備投資を行いました。

日本では、当社の生産工場において土地の取得及び生産設備の増強等164,088千円、米国では15,712千円、インドネシアでは80,020千円、中国では23,538千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
生産センター (埼玉県川越市)	日本	ロードローラ 等の製造	334,904	109,175	375,943 (62,983.95)	163,240	35,071	1,018,335	106
グローバルサービス部 (埼玉県久喜市)	日本	サービス業務 ・ 販売業務	132,643	13,827	172,261 (37,436.92)	-	7,290	326,023	29
技術研究所 (埼玉県久喜市)	日本	研究・開発等	197,769	11,046	420,924 (35,484.92)	8,352	11,371	649,464	57
本社 (東京都港区)	日本	全社的 管理業務 販売業務	19,278	31,941	-	3,496	8,897	63,612	38
関東営業所 ほか6営業所	日本	販売業務	54,278	584	347,004 (6,394.61)	-	1,734	403,603	38

##### (2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
酒井機工(株)	本社事務所 (埼玉県久喜市)	日本	全社的 管理業務 販売業務	37	72	-	-	525	635	8
東京フジ(株)	本社工場 (埼玉県鴻巣市)	日本	建設機械生産 及び部品加工	45,755	4,957	96,690 (5,380.00)	3,405	7,563	158,372	26
(株)コモド	本社事務所 (埼玉県久喜市)	日本	道路舗装・補 修工事の設 計、施工、管理 及び請負業	-	17,771	-	143,472	238	161,482	11

(3)在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAKAI AMERICA, INC.	本社事務所、 アトランタ工場 (アメリカ合衆 国ジョージア州 アデアーズビル)	米国	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	223,456	20,771	130,074 (179,682.36)	3,088	3,014	380,406	35
P.T.SAKAI INDONESIA	ジャカルタ工場 (インドネシア 西ジャワ州プカ シ市)	インドネ シア	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	70,278	78,077	14,040 (10,800.00)	-	9,438	171,834	70
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	ジャカルタ工場 (インドネシア 西ジャワ州プカ シ市)	インドネ シア	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	59,074	30,987	54,487 (12,490.20)	20,819	13,200	178,570	8
酒井工程机 械(上海) 有限公司	上海工場 (中国 上海市)	中国	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	254,084	53,092	137,179 (33,334.70)	248	8,906	453,512	69

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	42,620,172	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月1日	22	42,620	-	3,115,199	247,234	6,584,217

(注) 日本アイディシー(株)との合併(合併比率1:9.45)に伴うものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	49	127	45	2	6,377	6,632	-
所有株式数(単元)	-	12,454	1,141	4,860	1,627	3	22,129	42,214	406,172
所有株式数の割合 (%)	-	29.50	2.70	11.51	3.86	0.01	52.42	100	-

(注) 1. 自己株式197,432株は、「個人その他」に197単元及び「単元未満株式の状況」に432株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,099	4.92
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,091	4.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,485	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,481	3.47
酒井 一郎	東京都港区	1,058	2.48
ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北4-3-29	816	1.91
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4-4-34	671	1.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	621	1.45
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	541	1.26
細貝 理知子	東京都大田区	504	1.18
計	-	11,370	26.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 197,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,017,000	42,017	-
単元未満株式	普通株式 406,172	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	42,017	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	197,000	-	197,000	0.46
計	-	197,000	-	197,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,471	932,140
当期間における取得自己株式	1,080	310,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	197,432	-	198,512	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	63,639	1.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	84,845	2.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	466	268	188	195	287
最低(円)	143	101	108	111	124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	144	138	146	182	197	287
最低(円)	132	124	125	131	173	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		酒井 一郎	昭和36年12月4日生	平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 経営企画室副 室長 平成5年7月 当社常務取締役就任 業務推進 室長 平成7年3月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成7年4月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任 平成12年1月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成14年10月 当社代表取締役社長 北米事業部長 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長兼社長就任 平成14年10月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長兼社長就任 平成15年11月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任 平成15年12月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成20年12月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任	(注) 2	1,058
専務取締役	統括本部長	土井 清徳	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社技術研究所開発グループ マネージャー 平成12年10月 当社技術研究所長 平成14年10月 当社グローバル生産本部技術 研究所長 平成15年6月 当社取締役就任 グローバル生 産本部技術研究所長 平成17年1月 当社取締役 グローバル生産本 部副本部長 技術研究所長 平成17年4月 当社取締役 グローバル生産本 部副本部長兼グローバル最適 調達プロジェクトリーダー兼 事業推進部長 平成17年6月 当社常務取締役就任 グローバ ル生産本部副本部長兼グロー バル最適調達プロジェクト リーダー兼事業推進部長 平成18年4月 当社常務取締役 グローバル生 産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 統括本部長 平成23年7月 当社専務取締役就任 統括本部 長(現任)	(注) 2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		岩隈 秀樹	昭和30年5月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部長 平成14年10月 当社事業推進部長 平成16年6月 当社取締役就任 事業推進部長 平成16年7月 当社取締役 平成16年7月 酒井工程机械(上海)有限公司総経理就任 平成19年5月 当社取締役 中国事業本部長兼酒井工程机械(上海)有限公司董事長就任 平成19年7月 当社常務取締役就任 中国事業本部長兼酒井工程机械(上海)有限公司董事長 平成22年4月 当社常務取締役 酒井工程机械(上海)有限公司董事長兼技術研究所担当 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役 技術研究所担当(現任)	(注)4	25
常務取締役		富取 幸彦	昭和29年6月14日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行プロダクツ業務管理部部長 平成20年5月 当社北米事業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役就任 北米事業本部副本部長 平成22年7月 当社常務取締役就任 北米事業本部兼管理部担当 平成23年4月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会長就任(現任) 平成24年4月 当社常務取締役 北米事業本部兼管理部担当、コンプライアンス・リスク管理担当(現任)	(注)4	11
取締役	経営企画部長	清宮 一志	昭和28年10月31日生	昭和59年7月 当社入社 平成14年10月 当社グローバル生産本部国際調達部長 平成16年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部国際調達部長 平成18年4月 当社取締役 グローバル生産本部国際調達部長兼グローバル最適調達プロジェクトリーダー 平成20年4月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長兼グローバル生産本部国際調達部長 平成21年4月 当社取締役 経営企画部長兼国際調達部担当(現任)	(注)4	22



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北米事業本部長	福田 正巳	昭和28年10月17日生	平成15年7月 三井物産㈱本店通信・交通・ インダストリアルシステム本 部、企画業務室マネージャー 平成15年11月 当社入社 SAKAI AMERICA, INC. 取締役社長就任 平成17年1月 当社北米事業部副事業部長 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成17年4月 当社北米事業本部長 平成17年6月 当社取締役就任 北米事業本部長 (現任) 平成20年12月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役社 長就任(現任)	(注) 2	27
取締役	事業推進部長	月本 行則	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部部長代理 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC. 技術部長 兼当社事業推進部部長代理 平成18年4月 当社事業推進部長 平成18年6月 当社取締役就任 事業推進部長 (現任)	(注) 4	19
取締役	海外事業本部長	渡邊 亮介	昭和27年6月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業本部海外営業第 3部長 平成19年4月 当社海外事業本部海外営業第 3部長兼ロシアプロジェクト リーダー 平成19年5月 当社海外事業本部長兼海外営 業第1部長兼ロシアプロジェ クトリーダー 平成19年6月 当社取締役就任 海外事業本部 長兼海外営業第1部長兼ロシ アプロジェクトリーダー 平成20年4月 当社取締役 海外事業本部長兼 海外営業第1部長 平成22年4月 当社取締役 海外事業本部長 (現任)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産センター長	黒沢 吉信	昭和29年12月21日生	昭和56年9月 当社入社 平成16年4月 当社グローバル生産本部生産センター長代理兼生産技術室長 平成16年6月 サカイエンジニアリング㈱代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社グローバル生産本部生産センター長兼生産管理統括部長 平成18年4月 当社グローバル生産本部生産センター長 平成19年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部生産センター長 平成20年4月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長兼グローバル生産本部生産センター長 平成22年4月 当社取締役 生産センター長(現任)	(注) 2	18
取締役	国内事業本部長	加藤 孝	昭和26年5月6日生	昭和53年2月 当社入社 平成15年4月 当社国内事業部国内営業部関東営業所長 平成18年6月 当社国内事業本部国内営業部長 平成19年9月 当社国内事業本部長 平成20年6月 当社取締役就任 国内事業本部長 平成22年4月 当社取締役 国内事業本部長兼グローバルサービス部担当(現任)	(注) 4	12
取締役	中国事業本部長	菅原 嗣夫	昭和29年11月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業本部営業第1部長 酒井工程机械(上海)有限公司営業第二部長 平成18年4月 酒井工程机械(上海)有限公司副総経理 平成19年4月 酒井工程机械(上海)有限公司副総経理、営業業務部長 当社海外事業本部中国事業本部 平成20年4月 酒井工程机械(上海)有限公司総経理 当社中国事業本部中国事業部長 平成20年6月 当社取締役就任 中国事業本部中国事業部長 平成22年4月 当社取締役 中国事業本部長酒井工程机械(上海)有限公司総経理 平成22年6月 当社取締役 中国事業本部長酒井工程机械(上海)有限公司董事長、総経理就任(現任)	(注) 4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡辺 秀善	昭和28年6月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理部部長代理 平成16年4月 当社管理部部長 平成18年6月 当社取締役就任 管理部長 平成18年7月 当社取締役 管理部長兼コンプライアンス・リスク管理担当 平成24年4月 当社取締役 管理部担当 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	19
監査役		寺口 正治	昭和19年10月23日生	平成16年7月 財務事務官退官 平成16年8月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役		徳永 隆一	昭和21年1月22日生	昭和46年3月 社団法人日本産業機械工業会入社 昭和62年4月 同社団法人建設機械部長 平成2年4月 日本建設機械工業会へ転籍、業務部長 平成2年6月 社団法人日本建設機械工業会業務部長 平成15年4月 同社団法人事務局長 平成17年12月 同社団法人常務理事 平成23年10月 一般社団法人(同年9月社団法人が移行)日本建設機械工業会参与 平成24年5月 同一般社団法人参与退任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,289

- (注) 1. 監査役寺口正治及び徳永隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況)

当企業グループは、道路建設機械等の製造・販売を行う企業として、グローバル企業の観点から平成19年7月に企業行動憲章を制定致しております。国土開発という社会事業に貢献すること、和の精神を基本理念とし、社会倫理に基づく「誠実で正しい姿勢」を常に追及しており、社会事業に貢献するために、株主の皆様をはじめ取引先、国際・地域社会、従業員等の各ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、グローバル企業として発展すべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

また、当社は監査役設置会社であり、社内取締役12名と監査役会においては常勤監査役1名、社外監査役2名で構成しております。

また、役付役員を主体とした最高意思決定機関である経営会議及び主要部門の責任者で構成する経営企画会議を設け、これらは原則毎月開催しております取締役会開催日の前日に開催することで、取締役会の議案・審議の迅速化を諮るためであります。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の業務内容に精通した取締役で構成する取締役会による監督を行い、社外取締役は選任しておりません。取締役会に対する監視機能としては経営の適正性・適法性を監視するため、当社の事業に精通した者と財務に精通した社外監査役2名を、東京証券取引所が定める独立役員に指定すると共に、社内取締役1名は銀行出身者であり、経営全般の観点から意見を述べる等、客観的な監査が行われていると判断し、現状の体制を採用しております。

## 八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制体制）構築決議に基づき、コンプライアンス・リスク管理担当取締役を選定し、内部監査室及びコンプライアンス室、リスク管理室による体制整備を実施しております。

内部統制委員会の配下にコンプライアンス部会、財務統制部会、情報セキュリティ部会を設置し、都度委員会又は各部会を開催しております。

コンプライアンス部会は会社法に基づく内部統制システム構築とコンプライアンス経営実現を目的とし、財務統制部会は金融商品取引法に基づく財務統制監査報告書の適正性・信頼性を確保するための体制構築を目的とし、また情報セキュリティ部会は情報セキュリティ推進体制構築を目的として鋭意活動しております。

現在、開催しております内部統制委員会において、現存するリスクやグループ全般にわたり、検討・報告会を開催しております。

また、リスク管理規程に基づき、月1回開催される取締役会において、特に財務面の観点から売掛金回収等のグループ子会社の担当役員より、リスク事項について報告がなされております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。また、内部監査室は7名で構成され、独立した専任者を置き、監査役と連携を取り年間の監査日程を代表取締役社長の承認の下作成し、実施結果を内部監査規程に基づき取締役会又は内部統制委員会開催時に報告しております。

また、監査役及び内部監査室は監査法人の監査への立会並びに監査報告会に出席することにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性など広く検証するなどの経営監視も行っております。

社外取締役及び社外監査役

現在、当社に社外取締役はおりません。

なお、主要取引金融機関出身の役員が1名おり、豊富な経験を有し、取締役会においても適正性の面から助言・意見を述べる等、社外取締役に期待される役割を果たしていると考えます。

社外監査役については、財務関係に精通し、財務に関する妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため、寺口正治氏を独立役員として平成22年3月31日に東京証券取引所に提出しております。また、一般社団法人日本建設機械工業会における長年の経験から、世界の建設機械業界に関する豊富な知見を有しており、この分野を中心とした幅広い識見を当社の監査に反映していただくため、徳永隆一氏を選任しており、寺口正治氏と同様に、独立役員として東京証券取引所に登録しております。

なお、2名の社外監査役及び一般社団法人日本建設機械工業会との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、各々の専門的知見に基づく客観的かつ適切な監査及び監督といった役割と、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の役員報酬の限度額は、平成20年6月27日の定時株主総会決議において取締役年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役年額30,000千円以内であり、支払った報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	116,501	12
監査役 (社外監査役を除く。)	9,285	1
社外役員	7,509	2

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
81,939	8	使用人兼務役員としての給与等(賞与含む)であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 36銘柄 1,809,199千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小松製作所	150,000	423,750	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	723,030	277,643	"
ニチレキ(株)	486,000	199,746	"
東プレ(株)	159,000	105,894	"
油研工業(株)	490,000	85,260	"
阪和興業(株)	220,000	80,960	"
ナラサキ産業(株)	498,750	75,810	"
日工(株)	160,000	57,440	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	367,190	50,672	"
東京海上ホールディングス(株)	20,000	44,480	"
(株)カナモト	70,000	44,310	"
前田道路(株)	43,037	36,710	"
西尾レントオール(株)	45,100	35,809	"
三井物産(株)	20,000	29,820	"
(株)ワキタ	50,000	25,450	"
日本道路(株)	69,216	18,965	"
英和(株)	66,000	16,434	"
ユアサ商事(株)	113,725	11,941	"
前田建設工業(株)	39,858	10,921	"
(株)ニッパンレンタル	30,600	5,079	"
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	16,017	4,548	"
(株)NIPPO	6,669	4,454	"
大林道路(株)	17,685	4,209	"
(株)りそなホールディングス	10,000	3,960	"
第一生命保険(株)	31	3,890	"
(株)福田組	11,000	3,751	"
日立建機(株)	1,583	3,297	"
(株)南陽	6,050	2,897	"
(株)佐藤渡辺	20,000	2,420	"
(株)奥村組	5,407	1,887	"
その他7銘柄	30,228	5,016	"

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小松製作所	150,000	353,850	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	723,030	297,888	"
ニチレキ(株)	486,000	218,700	"
油研工業(株)	823,000	147,317	"
東プレ(株)	159,000	138,171	"
阪和興業(株)	220,000	82,720	"
ナラサキ産業(株)	498,750	69,825	"
(株)カナモト	70,000	68,880	"
日工(株)	160,000	51,200	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	376,269	50,796	"
西尾レントオール(株)	45,100	49,610	"
東京海上ホールディングス(株)	20,000	45,420	"
前田道路(株)	43,037	44,285	"
(株)ワキタ	50,000	34,350	"
三井物産(株)	20,000	27,140	"
日本道路(株)	69,216	24,364	"
英和(株)	66,000	23,562	"
ユアサ商事(株)	113,725	16,376	"
前田建設工業(株)	39,858	14,508	"
(株)ニッパンレンタル	30,600	8,292	"
(株)NIPPON	6,669	6,128	"
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	16,017	4,949	"
大林道路(株)	17,685	4,545	"
(株)佐藤渡辺	20,000	4,440	"
(株)りそなホールディングス	10,000	3,810	"
第一生命保険(株)	31	3,543	"
(株)福田組	11,000	3,278	"
日立建機(株)	1,583	2,898	"
(株)南陽	6,050	2,643	"
(株)奥村組	5,407	1,757	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
純投資目的で保有する投資株式はございません。

#### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、あらた監査法人を選任しております。定期的な会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

当期における業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属しており、その氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：小澤 義昭、田邊 晴康
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 5名、その他 10名

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

##### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に規程する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	42,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	42,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.、P.T. SAKAI INDONESIA及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAは、当社の監査公認会計士等同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersと監査契約を締結しております。SAKAI AMERICA, INC.の監査証明業務に基づく報酬額は9,430千円、P.T. SAKAI INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額は2,314千円、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額900千円であります。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.、P.T. SAKAI INDONESIA及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAは、当社の監査公認会計士等同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersと監査契約を締結しております。SAKAI AMERICA, INC.の監査証明業務に基づく報酬額は9,489千円、P.T. SAKAI INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額は2,332千円、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額909千円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)への移行に関する助言業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,237,338	2 3,248,051
受取手形及び売掛金	5,575,373	3 6,683,160
商品及び製品	3,348,103	4,003,460
仕掛品	1,510,191	1,942,493
原材料及び貯蔵品	2,426,935	2,696,514
繰延税金資産	449	2,512
その他	218,490	331,089
貸倒引当金	4,722	6,391
流動資産合計	17,312,158	18,900,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,129,418	2 5,221,506
減価償却累計額	3,744,134	3,832,629
建物及び構築物（純額）	1,385,284	1,388,876
機械装置及び運搬具	3,472,165	3,486,717
減価償却累計額	3,070,735	3,114,469
機械装置及び運搬具（純額）	401,430	372,248
土地	2 1,495,937	2 1,543,437
リース資産	174,747	407,929
減価償却累計額	53,920	104,429
リース資産（純額）	120,826	303,499
その他	1,353,379	1,332,257
減価償却累計額	1,212,102	1,225,005
その他（純額）	141,277	107,251
有形固定資産合計	3,544,756	3,715,314
無形固定資産	104,220	125,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,156,184	1, 2 2,281,809
長期貸付金	5,306	892
繰延税金資産	4,038	6,914
長期預金	70,000	70,000
その他	1,068,937	973,777
貸倒引当金	25,647	22,968
投資その他の資産合計	3,278,819	3,310,425
固定資産合計	6,927,796	7,151,610
資産合計	24,239,955	26,052,499

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,472	<sup>3</sup> 4,977,557
短期借入金	<sup>2</sup> 4,574,400	<sup>2</sup> 5,756,522
未払法人税等	62,855	76,809
繰延税金負債	20,000	20,000
製品保証引当金	50,649	57,902
その他	972,313	1,034,467
流動負債合計	9,421,691	11,923,259
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,201,525	<sup>2</sup> 31,316
リース債務	126,343	291,027
繰延税金負債	202,580	197,513
退職給付引当金	47,177	52,830
その他	292,711	383,401
固定負債合計	1,870,338	956,088
負債合計	11,292,030	12,879,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,605,241	3,811,205
自己株式	43,811	44,743
株主資本合計	13,037,771	13,242,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,149	462,483
為替換算調整勘定	487,638	544,470
その他の包括利益累計額合計	101,488	81,986
少数株主持分	11,642	12,335
純資産合計	12,947,924	13,173,151
負債純資産合計	24,239,955	26,052,499

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,042,346	18,206,220
売上原価	12,147,225	13,913,825
売上総利益	3,895,121	4,292,394
販売費及び一般管理費		
運搬費	263,614	297,849
給料及び賞与	1,420,609	1,496,288
技術研究費	1 574,197	1 680,053
その他	1,202,783	1,161,109
販売費及び一般管理費合計	3,461,205	3,635,300
営業利益	433,915	657,093
営業外収益		
受取利息	16,064	8,125
受取配当金	37,961	40,190
保険配当金	1,770	1,009
助成金収入	4,384	826
その他	30,174	32,498
営業外収益合計	90,356	82,651
営業外費用		
支払利息	165,627	131,274
金融手数料	60,370	58,715
為替差損	99,800	34,642
その他	6,782	12,838
営業外費用合計	332,581	237,471
経常利益	191,690	502,273
特別利益		
固定資産売却益	2 1,602	2 11,469
投資有価証券売却益	433	0
保険解約返戻金	-	3,475
貸倒引当金戻入額	1,723	-
退職給付制度終了益	4,813	-
移転補償金	103,095	-
特別利益合計	111,668	14,945
特別損失		
固定資産処分損	3 9,280	3 960
減損損失	-	5,395
投資有価証券評価損	556	1,890
ゴルフ会員権評価損	1,150	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,519	-
特別損失合計	20,506	8,295
税金等調整前当期純利益	282,852	508,923
法人税、住民税及び事業税	166,405	179,861
法人税等調整額	23,738	8,026
法人税等合計	190,143	171,835

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	92,708	337,087
少数株主利益	3,635	3,842
当期純利益	89,073	333,245

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	92,708	337,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,912	76,333
為替換算調整勘定	146,356	57,936
その他の包括利益合計	95,444	18,397
包括利益	2,735	355,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,550	352,746
少数株主に係る包括利益	2,815	2,738

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115,199	3,115,199
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,361,142	6,361,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,361,142	6,361,142
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,643,472	3,605,241
当期変動額		
剰余金の配当	127,304	127,281
当期純利益	89,073	333,245
当期変動額合計	38,231	205,963
当期末残高	3,605,241	3,811,205
<b>自己株式</b>		
当期首残高	42,673	43,811
当期変動額		
自己株式の取得	1,138	932
当期変動額合計	1,138	932
当期末残高	43,811	44,743
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,077,140	13,037,771
当期変動額		
剰余金の配当	127,304	127,281
当期純利益	89,073	333,245
自己株式の取得	1,138	932
当期変動額合計	39,369	205,031
当期末残高	13,037,771	13,242,802



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	335,237	386,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,912	76,333
当期変動額合計	50,912	76,333
当期末残高	386,149	462,483
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	342,102	487,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,535	56,832
当期変動額合計	145,535	56,832
当期末残高	487,638	544,470
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,865	101,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,623	19,501
当期変動額合計	94,623	19,501
当期末残高	101,488	81,986
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	10,893	11,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	693
当期変動額合計	748	693
当期末残高	11,642	12,335
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,081,168	12,947,924
当期変動額		
剰余金の配当	127,304	127,281
当期純利益	89,073	333,245
自己株式の取得	1,138	932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,874	20,195
当期変動額合計	133,244	225,226
当期末残高	12,947,924	13,173,151

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	282,852	508,923
減価償却費	320,779	316,673
減損損失	-	5,395
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,421	1,012
製品保証引当金の増減額（ は減少）	11,789	7,252
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,211	7,032
受取利息及び受取配当金	54,025	48,316
支払利息	165,627	131,274
固定資産売却損益（ は益）	1,602	11,469
固定資産処分損益（ は益）	9,280	960
投資有価証券売却損益（ は益）	433	0
投資有価証券評価損益（ は益）	556	1,890
ゴルフ会員権評価損	1,150	49
売上債権の増減額（ は増加）	49,424	984,547
たな卸資産の増減額（ は増加）	196,386	1,439,855
仕入債務の増減額（ は減少）	995,528	1,291,325
未払費用の増減額（ は減少）	84,359	76,050
その他	335,342	2,439
小計	1,315,926	140,812
利息及び配当金の受取額	52,495	32,592
利息の支払額	174,096	125,692
法人税等の支払額	186,420	144,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,904	378,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16	6
定期預金の払戻による収入	-	60,000
有価証券の売却による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	238,580	255,561
有形固定資産の売却による収入	1,944	61,668
無形固定資産の取得による支出	5,738	27,797
投資有価証券の取得による支出	308,460	59,831
投資有価証券の売却による収入	300,433	1
貸付けによる支出	1,800	3,500
貸付金の回収による収入	3,274	4,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,056	221,002

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	587,820	187,513
長期借入れによる収入	223,780	-
長期借入金の返済による支出	776,964	298,577
自己株式の取得による支出	1,138	932
配当金の支払額	127,304	127,281
少数株主への配当金の支払額	2,066	2,044
その他	30,260	65,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,241,253</b>	<b>306,334</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,953	23,752
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>231,245</b>	<b>929,293</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,308,587	4,077,342
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,077,342</b>	<b>3,148,048</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

酒井機工株式会社

SAKAI AMERICA, INC.

東京フジ株式会社

P.T.SAKAI INDONESIA

株式会社コモド

酒井工程机械（上海）有限公司

P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

サカイエンジニアリング株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

P.T.SAKAI INDONESIA、酒井工程机械（上海）有限公司、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### イ 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

###### ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

###### イ 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ロ 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ハ 輸入商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ニ 仕入部品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ホ 原材料

総平均法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。）

また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

その他 2～15年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

###### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備えるため、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた262,104千円(取得価額1,528,126千円、減価償却累計額 1,266,022千円)は、「リース資産」120,826千円(取得価額174,747千円、減価償却累計額 53,920千円)と「その他」141,277千円(取得価額1,353,379千円、減価償却累計額 1,212,102千円)として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた419,055千円は、「リース債務」126,343千円、「その他」292,711千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
現金及び預金	300,000千円	( - 千円)	300,000千円	( - 千円)
投資有価証券	943,981	( - )	976,351	( - )
建物	19,007	( 11,929 )	18,525	( 11,747 )
土地	236,381	( 139,690 )	236,381	( 139,690 )
計	1,499,370	( 151,620 )	1,531,257	( 151,438 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,600,454千円	( 600,000千円)	2,602,284千円	( 800,000千円)
長期借入金	1,077,945	( 200,000 )	25,483	( - )
計	2,678,399	( 800,000 )	2,627,767	( 800,000 )

上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	254,491千円
支払手形	-	607,247
その他	-	8,388



(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	574,197千円	680,053千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,563千円	11,296千円
その他	39	172
計	1,602	11,469

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	-千円	93千円
固定資産除却損		
建物及び構築物	207千円	200千円
機械装置及び運搬具	-	346
その他	423	320
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,649	-
計	9,280	960

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	72,037千円
組替調整額	1,889
税効果調整前	73,927
税効果額	2,406
その他有価証券評価差額金	76,333

為替換算調整勘定:

当期発生額	57,936
その他の包括利益合計	18,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	-	-	42,620
合計	42,620	-	-	42,620
自己株式				
普通株式(注)	183	8	-	191
合計	183	8	-	191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,654	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	63,650	1.5	平成22年9月30日	平成22年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,642	利益剰余金	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	-	-	42,620
合計	42,620	-	-	42,620
自己株式				
普通株式(注)	191	5	-	197
合計	191	5	-	197

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,642	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	63,639	1.5	平成23年9月30日	平成23年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,845	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,237,338千円	3,248,051千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	159,996	100,002
現金及び現金同等物	4,077,342	3,148,048

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	27,940	18,655	9,284
有形固定資産 その他	92,772	78,709	14,063
合計	120,713	97,365	23,348

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	27,940	23,876	4,063
その他	49,166	44,684	4,482
合計	77,106	68,560	8,546

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,136	7,551
1年超	8,546	994
合計	27,682	8,546

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19,136	14,801
減価償却費相当額	19,136	14,801

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業活動に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを抑制し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対応して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,237,338	4,237,338	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,575,373	5,575,373	-
(3) 投資有価証券	2,090,584	2,089,574	1,010
資産計	11,903,295	11,902,285	1,010
(1) 支払手形及び買掛金	3,741,472	3,741,472	-
(2) 短期借入金(*)	4,147,591	4,147,591	-
(3) 長期借入金(*)	1,628,334	1,628,878	544
負債計	9,517,398	9,517,943	544
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 1年内返済予定の長期借入金426,809千円については、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,248,051	3,248,051	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,683,160	6,683,160	-
(3) 投資有価証券	2,216,209	2,216,329	120
資産計	12,147,420	12,147,540	120
(1) 支払手形及び買掛金	4,977,557	4,977,557	-
(2) 短期借入金(*)	4,343,436	4,343,436	-
(3) 長期借入金(*)	1,444,402	1,444,814	412
負債計	10,765,396	10,765,808	412
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 1年内返済予定の長期借入金1,413,086千円については、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建ての売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております。(注) 1 . 資産(2) 参照)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(注) 1 . 負債(3) 参照)

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	65,600	65,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,237,338	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,575,373	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	-	-
(3) その他	-	305,922	-	-
合計	9,812,711	305,922	100,000	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,248,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,683,160	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	-	-
(3) その他	300,402	-	-	-
合計	10,231,613	-	100,000	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	98,990	1,010
	小計	100,000	98,990	1,010
合計		100,000	98,990	1,010

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	100,120	120
	小計	100,000	100,120	120
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	100,120	120

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,475,636	849,486	626,149
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,475,636	849,486	626,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	209,025	270,789	61,763
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	305,922	306,669	747
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	514,947	577,458	62,510
合計		1,990,584	1,426,944	563,639

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額65,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,585,329	924,836	660,493
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,585,329	924,836	660,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	230,477	253,379	22,902
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300,402	300,426	24
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	530,879	553,805	22,926
合計		2,116,209	1,478,642	637,566

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額65,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,000	-	-
その他	500,000	310	-
その他	199,876	123	-
合計	799,876	433	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	1	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について556千円（その他有価証券の株式556千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,890千円（その他有価証券の株式1,890千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	100,164	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております。

(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項参照)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	79,816	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております。

(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項参照)

金利関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	550,000	400,000	(注)

(注) 1.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項参照)

2.1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	400,000	-	(注)

(注) 1.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項参照)

2.1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	47,177	52,830
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	47,177	52,830
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	47,177	52,830

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	46,963	13,830
(2) 利息費用(千円)	10,359	-
(3) 期待運用収益(千円)	3,837	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,386	-
(6) 退職給付費用(千円)	69,871	13,830
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	4,813	-
(8) 確定拠出年金への拠出額(千円)	35,595	70,137
合計(千円)	100,653	83,967

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、平成22年10月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行致しました。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けておりますが簡便法を採用しておりますので、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項を記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,923千円	7,532千円
未払賞与否認	73,886	79,320
繰越欠損金	1,016,756	727,934
たな卸資産評価損否認 (長期)未払金	132,510	123,195
その他	143,145	84,073
	351,204	218,570
繰延税金資産小計	1,728,427	1,240,626
評価性引当金	1,723,939	1,231,200
繰延税金資産合計	4,488	9,426
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23,658	20,993
その他有価証券評価差額金	177,490	175,083
その他	21,431	21,436
繰延税金負債合計	222,580	217,513
繰延税金負債の純額	218,092	208,087

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.6	4.9
住民税均等割	7.0	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.4
評価性引当額等	24.3	5.6
未実現利益に係る税効果不適用	11.8	4.5
海外子会社税率差異	8.5	15.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.5
その他	-	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2	33.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されていることによる法令上の義務に基づく除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年から19年と見積り、割引率は0.654%から2.076%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	9,584千円	9,697千円
時の経過による調整額	113	114
期末残高	9,697	9,812

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸借等不動産関係)

金銭的重要性が低いため、省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,318,036	1,773,156	2,321,659	629,494	16,042,346	-	16,042,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,442,344	64,500	1,902,132	190,756	3,599,733	3,599,733	-
計	12,760,381	1,837,656	4,223,792	820,250	19,642,080	3,599,733	16,042,346
セグメント利益又は 損失( )	228,659	54,057	564,540	56,199	338,022	95,893	433,915
セグメント資産	21,191,444	3,463,386	2,036,686	1,150,314	27,841,832	3,601,876	24,239,955
その他の項目							
減価償却費	226,342	35,715	33,947	24,779	320,784	4	320,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,827	10,454	46,733	133,302	244,318	-	244,318

(注)1. セグメント利益の調整額95,893千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,646,988	2,187,205	2,756,135	615,891	18,206,220	-	18,206,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707,222	65,465	2,356,318	842,155	4,971,162	4,971,162	-
計	14,354,211	2,252,670	5,112,453	1,458,047	23,177,382	4,971,162	18,206,220
セグメント利益	95,832	22,858	518,533	62,681	699,905	42,811	657,093
セグメント資産	22,525,609	3,591,812	2,535,873	1,538,385	30,191,681	4,139,182	26,052,499
その他の項目							
減価償却費	222,924	35,461	35,821	22,362	316,570	103	316,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,088	15,712	80,020	23,538	283,359	-	283,359

（注）1．セグメント利益の調整額 42,811千円、セグメント資産の調整額 4,139,182千円及び減価償却費の調整額103千円は、主にセグメント間消去であります。

2．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他	合計
7,890,941	5,219,860	1,780,952	467,366	683,224	16,042,346

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	インドネシア	中国	合計
2,579,811	404,055	247,890	312,998	3,544,756

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他	合計
8,446,482	5,807,455	2,187,128	699,574	1,065,579	18,206,220

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	インドネシア	中国	合計
2,737,462	380,406	281,876	315,569	3,715,314

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	インドネシア	中国	全社・消去	合計
減損損失	5,395	-	-	-	-	5,395

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	304.90円	1株当たり純資産額	310.23円
1株当たり当期純利益	2.10円	1株当たり当期純利益	7.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	89,073	333,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,073	333,245
期中平均株式数(株)	42,432,769	42,426,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,147,591	4,343,436	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	426,809	1,413,086	1.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	42,038	96,222	3.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,201,525	31,316	1.83	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,343	291,027	3.14	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,944,307	6,175,089	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,316	-	-	-
リース債務	82,860	85,060	64,013	46,502

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,097,003	8,823,179	13,526,175	18,206,220
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	85,588	281,848	438,669	508,923
四半期(当期)純利益金額 (千円)	43,318	183,108	310,261	333,245
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.02	4.32	7.31	7.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.02	3.29	3.00	0.54

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,670,410	1 2,306,462
受取手形	2 2,191,879	2, 4 2,817,871
売掛金	2 2,990,178	2 3,208,059
商品及び製品	2,168,931	2,217,188
仕掛品	1,289,689	1,569,720
原材料及び貯蔵品	1,062,172	888,318
前払費用	31,515	38,850
短期貸付金	2 465,657	2 1,425,735
未収入金	2 119,855	2 119,652
その他	6,197	8,607
貸倒引当金	7,798	9,804
流動資産合計	12,988,691	14,590,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,321,564	1 3,332,921
減価償却累計額	2,609,380	2,656,981
建物(純額)	712,184	675,940
構築物	735,804	741,954
減価償却累計額	675,207	679,020
構築物(純額)	60,597	62,933
機械及び装置	2,278,092	2,284,631
減価償却累計額	2,142,106	2,159,867
機械及び装置(純額)	135,986	124,763
車両運搬具	337,285	331,488
減価償却累計額	291,983	289,677
車両運搬具(純額)	45,301	41,811
工具、器具及び備品	1,049,582	1,052,229
減価償却累計額	985,961	988,216
工具、器具及び備品(純額)	63,620	64,013
土地	1 1,267,652	1 1,317,435
リース資産	127,777	250,826
減価償却累計額	43,188	75,736
リース資産(純額)	84,589	175,090
建設仮勘定	-	351
有形固定資産合計	2,369,931	2,462,339
無形固定資産		
ソフトウェア	42,487	27,201
電話加入権	7,320	7,320
水道施設利用権	1,097	1,001
リース資産	35,863	44,158
ソフトウェア仮勘定	-	31,580
無形固定資産合計	86,768	111,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,138,951	1 2,265,201

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	1,251,520	1,251,520
関係会社出資金	333,083	333,083
従業員に対する長期貸付金	5,306	892
関係会社長期貸付金	623,625	-
長期前払費用	31,474	30,634
団体生命保険金	732,959	649,993
敷金	37,578	36,664
その他	49,669	47,986
貸倒引当金	4,323	1,842
投資損失引当金	302,522	302,522
投資その他の資産合計	4,897,324	4,311,613
固定資産合計	7,354,024	6,885,216
資産合計	20,342,715	21,475,880
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,688,092	3,314,634
買掛金	992,085	1,277,821
短期借入金	1,939,725	2,061,570
1年内返済予定の長期借入金	374,725	1,362,995
リース債務	30,504	51,632
未払金	263,956	292,948
未払費用	206,335	251,909
未払法人税等	31,849	32,325
前受金	43,550	54,895
預り金	9,221	10,873
製品保証引当金	43,000	46,000
設備関係支払手形	2,131	8,388
流動負債合計	6,625,177	8,765,994
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,123,625	-
リース債務	87,080	162,596
繰延税金負債	200,241	195,469
資産除去債務	8,514	8,605
長期未払金	279,734	192,258
固定負債合計	1,699,196	558,930
負債合計	8,324,373	9,324,924



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
資本準備金	6,584,217	6,584,217
その他資本剰余金	16,348	16,348
資本剰余金合計	6,600,565	6,600,565
利益剰余金		
利益準備金	778,799	778,799
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,223	37,888
価格変動積立金	65,168	65,168
海外市場開拓積立金	6,265	6,265
別途積立金	1,000,000	500,000
繰越利益剰余金	78,191	632,563
利益剰余金合計	1,963,649	2,020,685
自己株式	43,811	44,743
株主資本合計	11,635,602	11,691,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,739	459,248
評価・換算差額等合計	382,739	459,248
純資産合計	12,018,342	12,150,955
負債純資産合計	20,342,715	21,475,880

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,463,731	12,100,064
商品売上高	1,490,575	1,510,614
その他の売上高	296,435	332,649
売上高合計	<u>12,250,742</u> <sub>1</sub>	<u>13,943,328</u> <sub>1</sub>
売上原価		
製品期首たな卸高	1,147,380	1,222,498
商品期首たな卸高	907,888	946,433
当期製品製造原価	<u>7,397,990</u> <sub>2, 3</sub>	<u>8,188,433</u> <sub>2, 3</sub>
当期商品仕入高	<u>2,690,892</u> <sub>3</sub>	<u>3,061,395</u> <sub>3</sub>
合計	<u>12,144,151</u>	<u>13,418,760</u>
製品期末たな卸高	1,222,498	1,141,195
商品期末たな卸高	946,433	1,075,993
他勘定振替高	<u>291,904</u> <sub>4</sub>	<u>331,050</u> <sub>4</sub>
売上原価合計	<u>9,683,315</u>	<u>10,870,521</u>
売上総利益	<u>2,567,426</u>	<u>3,072,806</u>
販売費及び一般管理費		
運搬費	225,554	255,587
外注費	3,137	2,492
販売手数料	23,248	18,000
広告宣伝費	51,583	40,708
役員報酬	85,202	108,297
給料及び手当	637,852	635,306
賞与	163,681	195,347
退職給付費用	29,806	36,010
福利厚生費	166,831	170,100
通信費	38,613	36,876
減価償却費	50,924	87,205
不動産賃借料	50,406	50,007
保険料	37,637	26,691
修繕費	14,685	22,134
租税公課	19,720	25,329
旅費及び交通費	149,681	153,420
交際費	13,820	15,011
技術研究費	<u>573,179</u> <sub>5</sub>	<u>687,141</u> <sub>5</sub>
補償費	117,028	114,601
その他	385,985	320,461
販売費及び一般管理費合計	<u>2,838,578</u>	<u>3,000,732</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>271,151</u>	<u>72,074</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 42,056	1 22,654
受取配当金	1 243,105	1 242,344
保険配当金	1,770	1,009
助成金収入	4,384	826
雑収入	1 23,038	1 10,642
<b>営業外収益合計</b>	<b>314,356</b>	<b>277,477</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	91,117	62,258
為替差損	855	10,114
租税公課	2,975	-
金融手数料	56,853	51,955
雑損失	3,580	10,563
<b>営業外費用合計</b>	<b>155,382</b>	<b>134,892</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>112,177</b>	<b>214,659</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	6 9,771
投資有価証券売却益	433	0
保険解約返戻金	-	3,475
貸倒引当金戻入額	124	-
退職給付制度終了益	4,813	-
<b>特別利益合計</b>	<b>5,371</b>	<b>13,247</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7 9,280	7 933
減損損失	-	5,395
投資有価証券評価損	-	1,890
関係会社株式評価損	465,651	-
ゴルフ会員権評価損	1,150	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,118	-
<b>特別損失合計</b>	<b>485,199</b>	<b>8,268</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>592,006</b>	<b>219,638</b>
法人税、住民税及び事業税	38,465	38,136
法人税等調整額	1,105	2,815
<b>法人税等合計</b>	<b>39,571</b>	<b>35,320</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>631,577</b>	<b>184,318</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,941,015	83.0	7,134,016	84.2
労務費		683,020	9.5	716,619	8.5
経費		539,045	7.5	617,829	7.3
当期総製造費用		7,163,081	100.0	8,468,464	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,524,597		1,289,689	
計		8,687,679		9,758,153	
期末仕掛品たな卸高		1,289,689		1,569,720	
当期製品製造原価		7,397,990		8,188,433	

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 外注加工費221,735千円と減価償却費98,278千円が含まれております。	1. 外注加工費276,811千円と減価償却費63,290千円が含まれております。
原価計算の方法 ..... 当社は製品別総合原価計算(一部個別原価計算)を採用しております。	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115,199	3,115,199
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,584,217	6,584,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,584,217	6,584,217
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	16,348	16,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,348	16,348
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,600,565	6,600,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,600,565	6,600,565
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	778,799	778,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,799	778,799
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	35,223	35,223
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	2,665
当期変動額合計	-	2,665
当期末残高	35,223	37,888
<b>価格変動積立金</b>		
当期首残高	65,168	65,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,168	65,168

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
海外市場開拓積立金		
当期首残高	6,265	6,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,265	6,265
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	1,000,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	837,074	78,191
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	2,665
別途積立金の取崩	-	500,000
剰余金の配当	127,304	127,281
当期純利益又は当期純損失( )	631,577	184,318
当期変動額合計	758,882	554,371
当期末残高	78,191	632,563
利益剰余金合計		
当期首残高	2,722,531	1,963,649
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	127,304	127,281
当期純利益又は当期純損失( )	631,577	184,318
当期変動額合計	758,882	57,036
当期末残高	1,963,649	2,020,685
自己株式		
当期首残高	42,673	43,811
当期変動額		
自己株式の取得	1,138	932
当期変動額合計	1,138	932
当期末残高	43,811	44,743
株主資本合計		
当期首残高	12,395,622	11,635,602
当期変動額		
剰余金の配当	127,304	127,281
当期純利益又は当期純損失( )	631,577	184,318

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の取得	1,138	932
当期変動額合計	760,020	56,104
当期末残高	11,635,602	11,691,706
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	331,224	382,739
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,515	76,508
<b>当期変動額合計</b>	51,515	76,508
当期末残高	382,739	459,248
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,726,846	12,018,342
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	127,304	127,281
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	631,577	184,318
自己株式の取得	1,138	932
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	51,515	76,508
<b>当期変動額合計</b>	708,504	132,613
当期末残高	12,018,342	12,150,955

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品

商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

輸入商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕入部品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料

総平均法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 7～50年

機械装置 3～10年

車両運搬具 4～6年

工具・器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 6．引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 製品保証引当金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当期の売上高に乗じた額を計上しております。

### (3) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して所要額を計上しております。

## 7．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金支払利息

### (3) ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

## 8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
現金及び預金	300,000千円	( - 千円)	300,000千円	( - 千円)
投資有価証券	943,981	( - )	976,351	( - )
建物	11,929	( 11,929 )	11,747	( 11,747 )
土地	139,690	( 139,690 )	139,690	( 139,690 )
計	1,395,601	( 151,620 )	1,427,789	( 151,438 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,139,725千円	( 475,275千円)	1,138,285千円	( 476,715千円)
1年内返済予定の長期借入金	274,725	( 124,725 )	1,386,280	( 323,285 )
長期借入金	1,023,625	( 200,000 )	-	( - )
計	2,438,075	( 800,000 )	2,524,565	( 800,000 )

上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
流動資産				
受取手形		22,514千円		7,470千円
売掛金		1,093,813		1,264,146
短期貸付金		462,710		1,418,785
未収入金		57,759		64,772
流動負債				
買掛金		524,760		671,934

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
東京フジ(株)(借入債務)	240,324千円		東京フジ(株)(借入債務)	226,487千円
SAKAI AMERICA, INC. (貸付債権譲渡に伴う遡及義務)	1,039,375 ( 12,500千米ドル )		SAKAI AMERICA, INC. (貸付債権譲渡に伴う遡及義務)	1,027,375 ( 12,500千米ドル )
P.T.SAKAI INDONESIA (借入債務)	340,000		P.T.SAKAI INDONESIA (借入債務)	324,380 ( 2,000千米ドル他 )
酒井上海工程机械有限公司 (借入債務)	679,242 ( 15,000千元他 )		酒井上海工程机械有限公司 (借入債務)	620,257 ( 15,000千元他 )
計	2,298,941		計	2,198,499

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	252,422千円
支払手形	-	589,243
設備関係支払手形	-	8,388

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	1,563,839千円	1,916,322千円
関係会社からの受取利息	30,784	17,869
関係会社からの受取配当金	205,337	202,453
関係会社からの雑収入	4,114	4,388

2 当期製品製造原価には、その他売上原価が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	35,822千円	37,243千円

3 当期製品製造原価及び当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,718,447千円	3,235,684千円

4 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替額であります。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	573,179千円	687,141千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	9,706千円
工具、器具及び備品	-	64
計	-	9,771

7 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産売却損		
車両運搬具	- 千円	93千円
固定資産除却損		
建物	207千円	200千円
機械及び装置	-	51
車両運搬具	-	294
工具、器具及び備品	423	292
ソフトウェア	8,649	-
計	9,280	933

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	183	8	-	191
合計	183	8	-	191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	191	5	-	197
合計	191	5	-	197

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品	88,354	75,290	13,063
合計	88,354	75,290	13,063

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品	44,748	40,633	4,114
合計	44,748	40,633	4,114

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,283	4,114
1年超	4,114	-
合計	17,398	4,114

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,283	8,949
減価償却費相当額	13,283	8,949

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,251,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,251,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,008千円	656千円
未払賞与否認	67,463	71,842
繰越欠損金	629,143	569,495
たな卸資産評価損否認 (長期)未払金	131,624	122,357
投資有価証券評価損否認	143,145	84,073
関係会社株式評価損否認	50,305	44,934
関係会社投資損失引当金繰入額否認	986,608	868,117
その他	121,916	107,274
	90,032	86,092
繰延税金資産小計	2,223,247	1,954,844
評価性引当金	2,223,247	1,954,844
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23,658	20,993
その他有価証券評価差額金	175,477	173,521
資産除去債務	1,105	954
繰延税金負債合計	200,241	195,469
繰延税金負債の純額	200,241	195,469

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	9.2
控除所得税額	2.4	0.6
住民税均等割	3.0	8.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8	29.3
評価性引当額	51.1	11.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.2
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7	16.1

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社が保有する一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されていることによる法令上の義務に基づく除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年から19年と見積り、割引率は0.654%から2.076%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	8,424千円	8,514千円
時の経過による調整額	90	91
期末残高	8,514	8,605

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	283.26円	1株当たり純資産額 286.43円
1株当たり当期純損失	14.88円	1株当たり当期純利益 4.34円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	631,577	184,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	631,577	184,318
期中平均株式数(株)	42,432,769	42,426,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)小松製作所	150,000	353,850
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	723,030	297,888
		ニチレキ(株)	486,000	218,700
		油研工業(株)	823,000	147,317
		東プレ(株)	159,000	138,171
		阪和興業(株)	220,000	82,720
		ナラサキ産業(株)	498,750	69,825
		(株)カナモト	70,000	68,880
		三共リース(株)	10,000	55,000
		日工(株)	160,000	51,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	376,269	50,796
		西尾レントオール(株)	45,100	49,610
		東京海上ホールディングス(株)	20,000	45,420
		前田道路(株)	43,037	44,285
		(株)ワキタ	50,000	34,350
その他28銘柄	462,067	156,787		
計		4,296,253	1,864,799	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	三菱商事(株) マルチコーラブル・ CMSフローター債	100,000	100,000
		三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条 項付社債	300,000	300,402
計		400,000	400,402	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,321,564	13,895	2,538	3,332,921	2,656,981	49,939	675,940
構築物	735,804	6,149	-	741,954	679,020	3,813	62,933
機械及び装置	2,278,092	7,572	1,033	2,284,631	2,159,867	18,743	124,763
車両運搬具	337,285	51,336	57,133	331,488	289,677	24,645	41,811
工具、器具及び備品	1,049,582	16,380	13,732	1,052,229	988,216	15,469	64,013
土地	1,267,652	55,178	5,395 (5,395)	1,317,435	-	-	1,317,435
リース資産	127,777	123,049	-	250,826	75,736	32,548	175,090
建設仮勘定	-	351	-	351	-	-	351
有形固定資産計	9,117,760	273,913	79,834 (5,395)	9,311,840	6,849,501	145,159	2,462,339
無形固定資産							
ソフトウェア	285,734	9,460	-	295,194	267,993	24,745	27,201
電話加入権	7,320	-	-	7,320	-	-	7,320
水道施設利用権	1,430	-	-	1,430	428	95	1,001
リース資産	52,127	19,758	-	71,885	27,726	11,462	44,158
ソフトウェア仮勘定	-	31,580	-	31,580	-	-	31,580
無形固定資産計	346,613	60,798	-	407,412	296,148	36,303	111,263
長期前払費用	31,474	326	1,166	30,634	-	-	30,634

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,121	9,816	202	10,088	11,646
投資損失引当金	302,522	-	-	-	302,522
製品保証引当金	43,000	46,000	43,000	-	46,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額8,647千円及び債権回収等に伴う取崩額1,440千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,753
預金	
当座預金	328,827
普通預金	157,568
外貨建預金	4,198
通知預金	1,060,000
定期預金	750,114
小計	2,300,709
合計	2,306,462

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	504,915
コマツレンタル(株)	299,300
伊藤忠建機(株)	256,284
日本カーソリューションズ(株)	169,438
三井住友ファイナンス&リース(株)	125,212
その他	1,462,720
合計	2,817,871

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	252,422
4月	597,300
5月	1,047,378
6月	369,596
7月	257,949
8月	225,215
9月	64,542
10月以降	3,465
合計	2,817,871

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
酒井工程机械(上海)有限公司	540,465
西尾レントオール(株)	407,060
SAKAI AMERICA, INC.	356,072
P.T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	190,510
昭和リース(株)	170,058
その他	1,543,893
合計	3,208,059

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,990,178	14,385,467	14,167,586	3,208,059	81.5	78.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
産業機械	107,799
仕入部品	968,193
小計	1,075,993
製品	
建設機械(ロードローラ・その他)	1,141,195
合計	2,217,188

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
半製品	1,147,560
加工部品	422,159
合計	1,569,720

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	76,814
補助材料	18,829
購入部品	606,523
外注部品	186,150
合計	888,318

ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
SAKAI AMERICA, INC.	1,418,785
従業員貸付	6,950
合計	1,425,735

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
酒井機工(株)	0
SAKAI AMERICA, INC.	339,065
(株)コモド	50,000
P.T.SAKAI INDONESIA	599,093
東京フジ(株)	74,160
サカイエンジニアリング(株)	10,000
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	179,201
合計	1,251,520

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ザウアーダンフォス・ダイキン(株)	428,169
いすゞ自動車首都圏(株)	205,475
ケナメタルジャパン(株)	171,833
(株)クボタ	167,781
阪和興業(株)	129,727
その他	2,211,646
合計	3,314,634

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	589,243
4月	646,743
5月	570,109
6月	565,443
7月	532,057
8月	261,670
9月	87,876
10月以降	61,490
合計	3,314,634

□ 設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
倉沢建設(株)	5,532
春山電気工業(株)	2,856
合計	8,388

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	8,388
合計	8,388

八 買掛金

相手先	金額(千円)
東京フジ(株)	418,476
P.T.SAKAI INDONESIA	222,730
東京いすゞ自動車(株)	57,371
ザウアーダンフォース・ダイキン(株)	75,469
(株)クボタ	20,702
その他	483,070
合計	1,277,821

二 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	最終返済期日
(株)三菱東京UFJ銀行	515,000	運転資金 (注)1	平成24年4月27日
〃	500,000	〃	平成24年6月29日
(株)みずほコーポレート銀行	246,570	〃	平成24年9月28日
(株)りそな銀行	500,000	運転資金 (注)2	平成24年6月29日
(株)三井住友銀行	100,000	〃	平成24年6月14日
(株)東京都民銀行	100,000	〃	平成24年5月31日
(株)東日本銀行	100,000	〃	平成24年8月31日
合計	2,061,570	-	-

(注)1.担保有  
 2.担保無

ホ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	最終返済期日
(株)三菱東京UFJ銀行	123,285	運転資金 (注)1	平成24年11月15日
(株)みずほコーポレート銀行	400,000	〃	平成24年9月30日
〃	616,425	〃	平成24年9月30日
〃	123,285	〃	平成24年11月14日
明治安田生命相互会社	100,000	運転資金 (注)2	平成24年8月31日
合計	1,362,995	-	-

(注)1.担保有  
 2.担保無



( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sakainet.co.jp/">http://www.sakainet.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、酒井重工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、酒井重工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。